

【提案シートの内容】	生徒からの質問	【質問に対する市長の考えなど】	担当課
<p>【一色町（赤羽）と佐久島の防災について】 西尾市は海・川・山に囲まれており、様々な種類の災害が発生する可能性があると思います。いつ起きてもおかしくない南海トラフ地震。西尾市は、被害を大きく受けると予測されていることを知りました。一色地区赤羽は「一色高校」が津波が押し寄せた際の避難場所になっています。一色は山が無いので、津波が押し寄せた時は、土地の高さが一番高い「一色高校」に逃げなければいけません。一方、佐久島は小高い山があるので、津波が来た時に避難する場所があります。しかし、島の人たちが暮らしている場所は全て海に囲まれており、大きな津波が押し寄せた時には心配です。また、島の中の道は、どこも狭く木造の建物が多いので、地震により火災が発生した時は、延焼が心配です。 佐久島と一色町を比較してもよくわかりますが、住んでいる地域によって、地形や住んでいる人たちの状況が違います。まずは、「自分の命は自分で守る」行動が大切だと考えます。「災害への備えを自分事」とするために何が必要かを考えてみました。</p>	<p>【質問1】 災害用の非常食や飲料水などの管理は、どのように行っていますか。</p> <p>【質問2】 津波避難タワーは、どれくらいの高さで、どこに建てる予定ですか。また、防災ヘリポートは、津波避難タワーと併設して建設されますか。</p>	<p>【市長】 食糧や飲料水などは、市役所を除いて市内に10か所防災倉庫が設置されており保管しています。佐久島については事情が違い、開発センターと佐久島しおさい学校に防災資機材庫があり、そこで保管しています。</p> <p>津波避難タワーは、将来的には一色と吉良地区を中心に市内で10基建設する予定で、令和4年度までに4基を建設する予定です。一番津波の被害が心配されるの海に近いところです。4基については、海に近い場所を考慮し整備していく予定です。高さや大きさ等については今検討中です。各地区によって想定される避難者数が違うと思うので、300人ほどの人が避難できるタワーを作る地域もあれば、100人くらいが収容可能なタワーを作る場合もあると想定しています。ヘリポートについては愛知県の事業で、広域防災拠点の整備をする予定です。西三河南部地域という西尾や碧南地域で、ヘリポートを含めた拠点施設を作るという話があり、その場所が西尾市となっています。完成までに数年ほど要すると思います。場所は行用町ですが、そこに津波避難タワーを建設する予定はありません。</p>	<p>危機管理課</p>
<p>【提案1】 一色地区で津波タワーの建設計画があることを知りましたが、まだ先のことだと思うので、一色地区においては、できるだけ高いところ、または遠くへ避難することが必要です。佐久島においては、道路幅を広げることが必要だと思います。火災による延焼も心配ですが、お年寄りが、入り組んだ狭い道を逃げることは、時間もかかり、何より体力的に難しいと思います。共通して行うべきことは、どこの地域においても、避難訓練を繰り返し行い、体で覚えることだと思います。また、助け合いの心を育むことも大切です。</p> <p>【提案2】 ホームページやツイッターなどを活用し、正確な情報をリアルタイムに発信して欲しいと思います。災害の状況によっては、インターネット回線がダウンすることも考えられます。そういった場合であっても、市民に情報がしっかり伝わる手段を教えてください。今は、生活する中で、携帯電話を当たり前前に使っている人がほとんどです。しかし、災害時に使えない、つながらないことがあることをしっかり市民が認識する必要があります。また、毛布や飲料水、保存食などの災害用備蓄品については、市民ひとり一人が準備することが前提ですが、各地で起こった台風被害を見ると、堤防が決壊し、川が氾濫した場合などは、個々が備蓄していても水没しては使うことができません。いざという時のために、市役所においても備蓄倉庫の管理や在庫品の管理など体制を整えて欲しいです。</p>	<p>【質問3】 市内の小学校や中学校などが避難場所になっていますが、避難場所となる建物の耐震化は終了していますか。</p> <p>【質問4】 住民の避難に対する意識を高めるために、どんな働きかけが効果的だと考えていますか。</p>	<p>【市長】 避難場所となる建物の耐震化については、すべて完了しています。</p> <p>住民の意識を高める取り組みは、とても重要だと考えています。市では、地域の自主防災会が行う防災訓練に対し補助金を交付したり、防災・減災の研修会やセミナーを行い、市民の皆さんの意識を高める取り組みを実施しています。一番大切だと思うことは、「自分の命は自分で守る」意識。災害への備えを自分事とすることが一番大事だと考えています。市民の皆さんには、「自分に何ができるか」ということを家庭や地域で考えて欲しいと思います。共助、公助という部分で行政は必要な施策を考え取り組んでいますので、ご理解いただければと思います。行政だけが防災・減災に取り組むのではなく、市民の皆さんにも取り組んで欲しい、相乗効果によって災害が起こった場合でも被害を最小限に食い止めるまちづくりを心掛けていきたいと考えています。</p>	<p>危機管理課</p>

【提案シートの内容】	生徒からの質問	【質問に対する市長の考えなど】	担当課
	<p>【質問5】 災害時の広報活動について、マニュアルなど作成していますか。</p>	<p>【市長】 災害時の広報活動については、マニュアル的なものはありません。あらゆるアクシデントに備えて、重要かつ優先度の高い業務から、速やかに復旧・再開できるように計画を策定しています。災害時は、正しい情報を迅速かつ的確に市民の皆さんに伝える必要があります。計画では、発災後、概ね3時間以内に広報活動を実施する方針になっており、具体的な活動は、「災害取材記録写真の取材整備及び提供に関すること」、「報道機関との連絡に関すること」、「広報車による住民等の警戒、災害情報の伝達に関すること」、「災害広報に関すること」、「市ホームページ等を活用した広報活動」などです。早い時期に正しい情報を収集し、市民の皆さんに発信していきたいと考えています。ツイッターやフェイスブックなどSNSを活用した情報発信は現在も行っています。ホームページでの情報発信も併せて実施していますが、昨年度、大型の台風が3つほどこの地方にも接近し、一時的なアクセス集中による不具合からホームページに掲載された情報が閲覧できない事態が発生してしまいました。災害時に絶対に起こってはいけないトラブルであると十分認識しています。</p>	<p>危機管理課 秘書広報広聴課</p>